

ルーマニア月報

2025 年 11 月号

本月報はルーマニアの報道等をもとに、
日本大使館がとりまとめたものです。

令和 7 年 12 月 5 日
在ルーマニア日本国大使館作成

主要ニュース

【内政】

- 11 月 18 日、地方税増税法を可決（住宅最大 80%増・車税に汚染者負担）し、違憲指摘のポリグラフ条項を削除のうえ 2026 年 1 月 1 日施行予定。
- 11 月 26 日、国家防衛戦略（2025-2030）を採択。「連帯ある独立」を掲げ、ロシアのハイブリッド戦と汚職を主要リスクと明記。
- 12 月 2 日、政府が緊急政令で制裁対象企業への「特別監督」を可能にする枠組みを創設。国防最高評議会の承認の下で経済・重要分野への重大影響時に介入可能。

【経済】

- 11 月 11 日、ブカレスト証券取引所に上場する企業の時価総額が、史上初めて 5,000 億レイ（1,000 億ユーロ）を突破。
- 11 月 17 日、ルーマニア中央銀行は、2025 年末のインフレ率予測を従前の 8.8%から 9.6%に引き上げ。
- 11 月 21 日、プスラル投資・欧州事業相は、欧州委員会の 2028-2034 年予算案において、ルーマニアに 600 億ユーロが配分される旨発表。

【外政】

- 11 月 5～6 日、ルッテ NATO 事務総長が NATO 産業フォーラムを機にルーマニアを訪問し、ダン大統領、ボロジャン首相ら要人と会談。
- 11 月 7 日、ダン大統領は、ゼレンスキー・ウクライナ大統領と電話会談。

【防衛・安全保障】

- 11 月中、ロシア軍による国境付近への無人機攻撃が計 7 回発生し緊張が激化。
- 11 月 28 日、モシュテアヌ国防相は、自身の公式経歴書（CV）における大学卒業に関する記載事実との相違が発覚したスキャンダルを理由に辞任。国防大臣代行としてミルツァ経済・デジタル化・起業・観光大臣が兼任。

【我が国との関係】

- 11 月 11 日、片江大使はラズルカ外交・安保大統領顧問と面会
- 11 月 12 日、片江大使はロゴベテ保健相を表敬訪問。
- 11 月 20 日、片江大使はチェク開発・公共事業・行政相を表敬訪問。

内政

● 各種人事関連

- 11月7日、グリンデアヌ（Sorin Grindeanu）下院議長が党大会で PSD 党首に選出。党規約から「進歩主義」を外し、伝統・宗教・文化的価値を強調する路線へ転換。
- 11月18日、オルバン（Ludovic Orban）国内政策担当大統領顧問が就任からわずか1ヶ月で退任。
- 11月28日、モシュテアヌ（Ionut Mosteanu）国防相（USR）が過去の履歴書の学歴詐称報道を受けて辞任。ミルツァ（Radu-Dinel Miruta）経済相が国防相代行を兼務。
- 11月30日、シミオン（George Simion）下院議員が党大会で AUR 党首に再選。

● 地方税引き上げ法の可決（第2次パッケージの一つ）

- 11月18日、議会は地方税増税法を可決（住宅は最大80%増、車税に「汚染者負担」導入）。違憲との指摘のあったポリグラフ条項は削除され、2026年1月1日施行予定。AUR が改めて行った違憲申立てに基づき、12月10日に憲法裁で審理予定。審理の結論次第で再修正が必要になる可能性あり。
- 自治体が定める固定資産税（住宅）の上限を拡大し、最大80%の引き上げを可能にしたこと、自動車課税に「汚染者負担」原則を導入したこと等が特徴。具体の税率・配分は各自治体の条例で決まり、地域ごとに負担の度合いが異なる。

● ブカレスト市長選挙

- 11月19日、選管が市長候補18名の登録を公表。11月22日から選挙期間が開始。投票日は12月7日。
- 主要候補は以下の通り（現在の職名・所属）
 - チプリアン・チウク（Ciprian Ciucu）ブカレスト第6区長／PNL 第一副党首（PNL）
 - ダニエル・バルツァ（Daniel Baluta）ブカレスト第4区長（PSD）
 - カタリン・ドルラ（Catalin Drula）下院議員・元運輸相・元 USR 党首（USR）
 - アンカ・アレクサンドレスク（Anca Alexandrescu）ジャーナリスト（Realitatea PLUS）（無所属、AUR 支援）
 - アナ・マリア・チチェアラ（Ana Maria Ciceala）前ブカレスト市議（SENS）

● 国家防衛戦略（2025–2030）の採択

- 11月26日、議会在「国家防衛戦略（2025–2030）」を採択。ダン大統領は中核概念を「連帯ある独立」とし、対外的には NATO・EU との協調（連帯）を堅持しつつ、対内的には自国の能力強化（独立）を進めるという方針。
- 文書はロシアによるハイブリッド戦（サイバー攻撃、偽情報、政治的攪乱）の継続を主要脅威として明記し、汚職も安全保障上の脆弱性との位置づけ。

● ルクオイルへの特別監督導入

- 12月2日、政府は緊急政令を採択し、国際制裁の国内実施を強化する「拡大監督」メカニズムを創設。制裁対象となる国内企業の活動に政府が直接介入できるようにし、国防最高評議会（CSAT）の承認を条件に、国家経済や重要分野に重大な影響が及ぶ恐れがある場合に介入可能とした。所管省庁は状況管理のための監督官任命を提案でき、政府が中核手段とする「特別監督」の発動手順を整備。

● **ブカレスト市長選挙関連の世論調査の結果**

- FlashData（調査実施期間 11 月下旬、対象者：1,200 名、統計上の誤差：±2.8%）
チウク（Ciprian Ciucu）PNL 候補 21.5%、バルツァ（Daniel Baluta）PSD 候補 20.5%、ドルラ（Catalin Drula）USR 候補 19.0%、アレクサンドレスク（Anca Alexandrescu）無所属（AUR 支援）18.5%、チチエアラ（Ana Maria Ciceala）SENS 候補 7.0%
- AtlasIntel（調査実施期間 11 月 27 日～11 月 30 日、対象者：2,964 名、統計上の誤差：±2.0%）
バルツァ（Daniel Baluta）PSD 候補 23.3%、アレクサンドレスク（Anca Alexandrescu）無所属候補（AUR 支持）23.2%、チウク（Ciprian Ciucu）PNL 候補 21.7%、ドルラ（Catalin Drula）USR 候補 15.5%、チチエアラ（Ana Maria Ciceala）SENS 候補 8.4%、その他 8.0%

【政党略称】PSD：社会民主党、PNL：国民自由党、AUR：ルーマニア人統一同盟、UDMR：ハンガリー人民民主同盟、USR：ルーマニア救国同盟、POT：青年党、PUSL：社会自由ヒューマニスト党、AFD:右派の力連合

経済

(1) 主要経済統計とりまとめ（国家統計局、財務省、ルーマニア中央銀行 発表とりまとめ）

● **国家統計局（INS）**

	2025/3	2025/4	2025/5	2025/6	2025/7	2025/8	2025/9
貿易収支（億€）	-84.536	-116.063	-143.184	-167.123	-193.115	-219.459	-244.92
消費者物価指数(%)	4.86	4.85	5.45	5.66	7.84	9.85	9.88
失業率（%）	5.5	5.7	5.8	5.8	5.8	5.9	5.9
平均グロス給与（€）	1,910	1,883	1,837	1,850	1,840	1,800	1,816
平均ネット給与（€）	1,145	1,129	1,101	1,107	1,103	1,077	1,089

● **財務省（MF）**

	2025/3	2025/4	2025/5	2025/6	2025/7	2025/8	2025/9
財政収支（億 lei）	436.372	559.710	642.310	697.952	764.380	863.586	1024.738
GDP 比（%）	-2.28	-2.95	-3.39	-3.68	-4.04	-4.54	-5.39

● **ルーマニア中央銀行（BNR）**

	2025/3	2025/4	2025/5	2025/6	2025/7	2025/8	2025/9
政策金利（%）	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50
外貨準備高（億€）	619.93	624.14	556.61	582.81	632.25	651.88	650.15
経常収支（億€）	-76.56	-101.03	-126.32	-138.97	-172.26	-187.89	-222.75
前年同期（億€）	-42.01	-62.89	-86.10	-116.82	-146.91	-180.01	-205.15
FDI（億€）	16.72	19.97	14.75	27.79	42.69	46.85	56.47
前年同期（億€）	24.81	22.73	20.87	24.14	32.44	42.24	49.64
前年同期比（%）	-32.60	-12.14	-29.32	+15.12	+31.59	+10.91	+13.75
中長期対外債務(億€)	1568.81	1589.68	1588.74	1620.89	1710.99	1728.52	1740.27
前年末比（%）	+1.2	+2.6	+2.5	+4.6	+10.4	+10.5	+11.3
短期対外債務（億€）	485.26	501.21	505.76	502.84	490.58	494.65	472.56
前年末比（%）	-2.7	+0.5	+1.4	+0.8	-1.7	+4.9	+0.2

● 消費者物価指数（国家統計局（INS）・ユーロスタット）

	2025/3	2025/4	2025/5	2025/6	2025/7	2025/8	2025/9
消費者物価指数(%)	4.86	4.85	5.45	5.66	7.84	9.85	9.88
食料品価格(%)	5.10	5.57	6.53	7.36	7.67	8.92	7.86
非食量品価格(%)	3.84	3.53	4.00	3.90	8.18	10.48	11.09
サービス価格(%)	6.99	6.83	7.09	7.05	7.33	9.85	10.36
ユーロ圏平均	2.2	2.2	1.9	2.0	2.0	2.0	2.2
EU27 カ国平均	2.5	2.4	2.2	2.3	2.4	2.4	2.6

● 業種別（前年同期比）（国家統計局（INS）・ユーロスタット）

	2025/3	2025/4	2025/5	2025/6	2025/7	2025/8	2025/9
鉱工業							
工業生産高(%)	-7.6	-2.4	3.7	-0.8	2.3	-1.1	0.2
工業売上高(名目)(%)	3.6	-2.8	11.6	7.5	7.6	-3.2	7.1
工業製品物価指数(%)	3.3	1.8	0.9	-0.3	2.7	3.2	6.1
新規工業受注高(名目)(%)	8.9	0.1	13.5	9.2	12.6	-4.9	9.3
小売業							
小売業売上高(除:自動車・バイク)(%)	3.4	3.1	2.7	2.5	4.5	-2.1	-1.9
自動車・バイク売上高(%)	1.6	-4.7	6.0	9.9	14.0	4.5	3.3
小売業売上高 ユーロ圏平均(%)	1.5	2.3	1.8	3.1	2.2	1.0	1.0
小売業売上高 EU 平均(%)	1.4	2.8	1.9	3.1	2.4	1.1	1.3
建設業							
工事(%)	3.1	-2.8	2.9	5.4	30.9	-2.3	4.7

(2) 主要経済関連ニュース

- ルーマニアのインフレ率、10 月は 9.8%にわずかに低下
 - 11 月 12 日、国家統計局は、2025 年 10 月のルーマニアのインフレ率が 8 月・9 月の 9.9%から 9.8%にわずかに低下した旨発表した。非食品とサービスの価格が 10.5-11%、食品価格は 7.5%、それぞれ上昇。
- 欧州委員会、ルーマニアの 2025 年経済成長予測を 0.7%に下方修正
 - 11 月 17 日、欧州委員会はルーマニアの 2025 年経済成長率予測を春時点の 1.4%から 0.7%に下方修正する旨発表した。2025 年には政府赤字が GDP の 8.4%に、経常収支赤字が 7.9%に達すると警告している。
- ルーマニア中銀、年末の年間インフレ率予測を 9.6%に引き上げ
 - 11 月 17 日、ルーマニア中銀は、2025 年末のインフレ率予測を従前の 8.8%から 9.6%に引き上げた。これは、電力価格上限撤廃や付加価値税引き上げが主因。
- ルーマニア中銀 インフレ見通しの悪化を示唆
 - 11 月 24 日、ルーマニア中銀金融政策理事会は、インフレ見通しが以前の予測よりもさらに悪化している旨発表。インフレ率は今後 3 四半期でわずかに低下すると予想されるが、以前の予測よりも大幅に高い水準で推移する見込み。
- 財務省 2025 年第 3 四半期の付加価値税（VAT）収入が 67 億レイ増加
 - 11 月 25 日、ルーマニア財務省は、2025 年第 3 四半期の付加価値税（VAT）収入が、前年同期比で 67.4 億レイ増加した旨発表した。2025 年 1 月からの 9 ヶ月での税収増加分のうち、約 3 分の 2 は 7 月から 9 月の期間に集中しており、この期間の VAT 収入の伸び率は 14.8%。
- ルーマニア、2004 年から 2024 年までの家計可処分所得成長率が 134%で最大
 - 11 月 26 日、ユーロスタットは、ルーマニアの 2004 年から 2024 年の家計可処分所得成長率が 134%となり、EU 加盟国で最大の成長率を記録した旨の報告書を発表した。リトアニア（95%）、ポーランド（91%）、マルタ（90%）が続く。ギリシャとイタリアはマイナス成長だった。

(3) エネルギー・温暖化関連ニュース

- **ルーマニアの産業部門からの温室効果ガス排出量が減少、家庭部門からの排出量は 2023 年に増加**
 - 10 月 31 日、国家統計局は、2023 年の同国の産業部門の温室効果ガス排出量は 2022 年比で 7%減少したものの、家庭部門の排出量は 2.3%増加した旨発表した。産業部門の排出量は 2008 年から 2023 年で 30.5%減少している。
- **ルーマニア、天然ガス貯蔵能力の緊急増強が必要**
 - 11 月 19 日、電力生産者協会は、ルーマニアが天然ガス貯蔵能力の緊急増強を必要としている旨発表した。現在の貯蔵容量は 20 年前と同じ約 30 億立方メートルで、ハンガリーが 80 億立方メートルに近づいていることと比較して不十分との見解。

(4) 対ロ制裁関連経済ニュース

- **イヴァン・エネルギー相 ルクオイルのルーマニア資産取得に 3 社が意向表明**
 - 11 月 25 日、イヴァン・エネルギー相は、ルクオイルのルーマニアにおける資産（製油所とガソリンスタンド網）の取得に 3 社が意向を示しており、現在ルクオイルと直接交渉中である旨述べた。ルーマニアは米国によるルクオイル制裁に連帯し、速やかな取引完了を期待。

(5) 日系企業関連ニュース

- **JTI、ルーマニアに新工場を開設予定**
 - 11 月 27 日、JTI ルーマニアは、ルーマニアに新工場を建設し、2027 年に完成予定である旨発表した。既存のブカレスト工場は能力の限界に達したため、新工場に置き換えられ、現在の 630 名の従業員は全員引き続き雇用が維持される。

(6) その他トピックス

- **ルーマニア、穀物輸出で欧州首位を維持し、畜産動物輸出で記録を樹立**
 - 11 月 4 日、バルブ農業・農村開発相は、ルーマニアは 2025/2026 農業年度の欧州最大の穀物輸出国だった旨発表した。畜産動物輸出では 2025 年の最初の 10 ヶ月間で約 5 億ユーロの売上を記録した。
- **2024 年、ルーマニアでは約 360 万人が相対的貧困状態**
 - 11 月 7 日、国家統計局は、2024 年のルーマニアにおける相対的貧困率は 19%で、約 359.5 万人が相対的貧困だった旨発表した。女性の貧困率は男性よりもわずかに高く、貧困リスクは子供や若年層で高くなっている。
- **2025 年 10 月、ブカレストの中古アパート価格が約 13.5 万ユーロに迫る**
 - 11 月 10 日、ルーマニア報道機関 Ziarul Financiar は、2025 年 10 月のブカレストにおける中古 3 部屋アパートの平均希望価格は 134,923 ユーロに達し、前月比で 1.6%、前年比で 20.1%上昇した旨発表した。これは中古住宅市場にとって過去 2 年間で最高の年間成長率となっている。
- **ブカレスト証券取引所上場企業、初の時価総額 1,000 億ユーロに到達**
 - 11 月 11 日、ブカレスト証券取引所に上場する企業の時価総額が、史上初めて 5,000 億レイ（1,000 億ユーロ）を突破した。過去 4 年間でブカレスト証券取引所上場企業の時価総額は倍増。
- **ルーマニア人、大幅な高給でも海外移住に消極的**
 - 11 月 13 日、ルーマニアのオンライン採用プラットフォーム eJobs のバデア CEO は、ルーマニア人は給与が大幅に高くても海外での仕事による移住に消極的になってきている旨発信した。2025 年には海外就職への応募数が過去 5 年で最低水準となっている。

- **EY 起業家バロメーター：ルーマニアの起業家の 60%がイノベーション投資を計画する一方、同割合がビジネス環境に不満**
 - 11 月 21 日、EY 社は、ルーマニアの起業家の 60%がイノベーション投資を計画しているものの、同割合の起業家が経済の不安定さ、インフレ圧力、官僚主義、地政学的不安定を理由にビジネス環境に不満を抱いている調査結果を発表した。人材不足も大きな課題となっている。
- **プスラル投資・欧州事業相：ルーマニアには 600 億ユーロの配分**
 - 11 月 21 日、プスラル投資・欧州事業相は、欧州委員会の 2028-2034 年予算案において、ルーマニアに 600 億ユーロが配分される旨発表した。これは 2028 年以降のルーマニアの未来にとって決定的な金額。競争力基金からさらに約 100 億ユーロの追加資金を獲得できる可能性もある。

外政

(1) 要人往来

- **NATO 事務総長、ルーマニア首脳と会談**
 - 11 月 5～6 日、ルッテ NATO 事務総長が NATO 産業フォーラムを機にルーマニアを訪問し、ダン大統領、ボロジャン首相ら要人と会談。会談では、特に NATO 東翼への脅威や、ルーマニアの安全保障強化、同盟の集団防衛・抑止能力強化について協議した。

(2) 米国関連

- **駐ルーマニア米国大使候補、ルーマニアを戦略的要衝と評価**
 - 11 月 20 日、ニレンバーグ次期駐ルーマニア米国大使候補は、上院外交委員会での公聴会で、ルーマニアは黒海に位置しウクライナに隣接する重要な NATO 同盟国であり、エネルギー資源に関して大きな可能性を秘めていると述べた。同氏は、ルーマニアとの関係強化、軍事・安全保障パートナーシップ深化、貿易・投資関係強化に注力し、米国企業の利益を促進すると表明した。

(3) ロシア関連

- **ロシア人約 300 人がルーマニアの身分証明書を不正取得**
 - 11 月 24 日、当地報道機関 G4Media は、ルーマニア国境警察の情報として、約 300 人のロシア人市民が不正にルーマニアの身分証明書を取得しており、検察庁が大規模な捜査を進めている旨報じた。中には、危険な犯罪者やクレムリンと関係のあるオリガルヒが含まれ、西側諸国の制裁リストに載っている者もいる由。そのうち約 20 件は、戦死したウクライナ兵士の身分証を提示して市民権回復手続きに利用したとされている。

(4) ウクライナ関連

- **ダン大統領とゼレンスキー・ウクライナ大統領が電話会談**
 - 11 月 7 日、ダン大統領は、ゼレンスキー・ウクライナ大統領と電話会談を行った。両大統領は、現在の安全保障状況、ウクライナにおける永続的で公正な平和への努力、および二国間関係について協議を行った。ウクライナへの追加防衛支援、防空強化の必要性、防衛産業における協力、特に SAFE（欧州安全保障行動）枠組み内での共同プロジェクトについても話し合われた。
- **和平交渉はウクライナ、モルドバ、および地域の安全保障の関連性を考慮すべき**
 - 11 月 24 日、ダン大統領は欧州理事会の臨時オンライン会議で、ウクライナ支援の重要性を強調した。同大統領は、EU がウクライナの平和プロセスにおいて付加価値を提供していること、そしてウクライナとモルドバ共和国および地域全体の安全保障に直接的な関連性があるため、和平交渉でこの点を考慮する必要があると述べた。

- **ダン大統領、有志連合会議に出席**

- 11月25日、ダン大統領は、ウクライナの和平交渉を協議する有志連合のオンライン会議に出席した。会議後、フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長は、ロシアが圧力にしか反応しないため、平和への真の意欲を示すまで圧力をかけ続けると述べた。ツォイウ外相は、ルーマニアにとって永続的な平和はウクライナの領土保全と主権尊重に基づくと強調した。

(5) EU 関連

- **ルーマニア外務省、EU 拡大パッケージ公表を歓迎**

- 11月4日、ルーマニア外務省は、欧州委員会による EU 拡大に関する年次パッケージの公表を歓迎した。このパッケージには、西バルカン諸国、トルコ、モルドバ共和国、ウクライナ、ジョージアの評価報告が含まれる。外務省は、モルドバ当局が 2028 年初めまでに加盟交渉を終えるという目標を欧州委員会が支援していることも歓迎。

防衛・安全保障

(1) 事案・イベント等

- **ウクライナとの国境付近での無人機事案の急増**

- 11 月中、ロシア軍による国境付近への無人機攻撃が計 7 回発生し緊張が激化している。領空侵犯も複数回確認されるなど事態は深刻化しており、国防省は NATO と連携し、新法適用も視野に入れた厳重な監視態勢を維持している。

- **ドナウ川北岸におけるロシアの無人機攻撃への対応**

- 11 月 3 日から 4 日の夜間、ロシア軍によるウクライナ港湾施設への攻撃を受け、0 時 17 分にルーマニア空軍 F-16 戦闘機 2 機、2 時 45 分にドイツ空軍ユーロファイター（NATO 領空警備任務の一環として NATO 領空警備（ルーマニア）任務としてルーマニア駐留中（以下同様））2 機が緊急発進し、状況確認と領空の安全確保を実施した。
- 任務指揮官は、航空目標がルーマニア領空に侵入し国民の安全を脅かす場合の交戦許可を得ていた。監視の結果、ルーマニアへの領空侵犯は確認されず、国内領土における航空機の残骸も発見されなかった。
- 国防省はロシアによる民間インフラ攻撃を強く非難し、NATO および EU との連携維持と高い警戒態勢の継続を表明した。

- **悪天候下での無人機攻撃と領内落下物の可能性**

- 11 月 10 日から 11 日の夜間、ロシアによるドナウ川沿岸への攻撃に際し、国防省レーダーが無人機の接近を検知し防空システムを起動したが、雨と濃霧による視界不良のため、NATO 領空警備任務機の離陸は不可能であった。
- 0 時 07 分にトゥルチャ県北部に警報が発令され、1 時 09 分には国境から約 5km のルーマニア領グリンドゥ地域へ航空機が墜落したとの情報が入った。現地調査により無人機の破片の存在が示唆され、さらなる調査が予定されている。
- 悪天候により航空機による対応が制限された事例であり、地上での被害確認と調査が主要な対応となった。

- **ウクライナ国境付近での無人機攻撃と監視活動**

- 11 月 16 日から 17 日の夜間、ロシア軍がルーマニア国境付近のウクライナ地域を攻撃した際、国防省のレーダーシステムが目標を追跡し、トゥルチャ県北部に対し午前 2 時 30 分に警報を発令して住民への警戒を促した。
- 今回の事案において、ルーマニア領空への無許可侵入は確認されなかった。また、本発表においては NATO 領空警備任務の航空機による緊急発進（スクランブル）についての言及はなされていない。
- 国防省はリスクのある地域の調査を実施するとともに、NATO ヘリアルタイムで情報共有を行っている。

- **ロシア無人機によるルーマニアおよびモルドバ領空侵犯**

- 11 月 18 日から 19 日の夜間、ロシアの攻撃を受け、ドイツ空軍ユーロファイター 2 機とルーマニア空軍 F-16 戦闘機 2 機が緊急発進した。レーダーは無人機がルーマニア領空へ約 8km 侵入したことを確認した。

- 無人機は一時レーダーから消失した後、約 12 分間にわたりモルドバ共和国領空を経由して再度ルーマニア領空（ガラツィ県北部）を飛行したことが確認された。これに伴い複数回警報が発令されたが、無人機の墜落は報告されていない。
- **無人機攻撃激化に伴う F-16 の緊急発進**
 - 11 月 21 日から 22 日の夜間、ロシアによる国境付近への攻撃に対し、ルーマニア空軍第 86 航空基地から F-16 戦闘機 2 機が緊急発進し、ウクライナ国境の航空状況の監視任務にあたった。
 - 無人機攻撃の激化とイスマイル地区での検知を受け、1 時 33 分にトゥルチャ県北部に警報が発令されたが、ルーマニア領空への侵入は記録されなかった。戦闘機は 3 時 42 分に基地へ帰還した。
 - 国防省は高い警戒態勢を維持し、NATO とのリアルタイムな情報共有と断固たる行動を継続する姿勢を示した。
- **複数目標への対応ドイツ・ルーマニア空軍機による対応**
 - 11 月 23 日から 24 日の夜間、イスマイル方面への航空目標検知を受け、まずドイツ空軍ユーロファイター 2 機が発進したが領空侵犯はなく帰還した。その後、蛇島北方での目標検知を受け、ルーマニア空軍 F-16 が発進した。
 - F-16 はイスマイル周辺の目標と爆発を視認したが、今回もルーマニア領空への侵入は確認されず、戦闘機は 3 時 51 分に帰還した。当局はトゥルチャ県北部に警報を発令し警戒を促した。
 - 短時間の間に異なる空軍基地から異なる機種が順次発進し、波動的な攻撃に対応した事例である。
- **無人機による 2 度の領空侵犯と迎撃法の及ぶ範囲**
 - 11 月 25 日朝、無人機の接近を受けドイツ空軍ユーロファイターとルーマニア空軍 F-16 が順次発進した。無人機はまずトゥルチャ県キリア・ヴェケ上空を侵犯し、その後ガラツィ県上空でも 2 度目の侵犯がレーダー捕捉された。
 - 本件は現在進行中の事案として国防省から報じられ、12 月 1 日の建国記念日に伴う軍事パレード準備中の出来事としてメディアの注目を集めた。
- **モシュテアヌ国防相の辞任**
 - 11 月 28 日、モシュテアヌ国防相は、自身の履歴書における大学卒業に関する記載事実との相違が発覚したスキャンダルを理由に辞任し、国防大臣代行としてミルツァ経済・デジタル化・起業・観光大臣が兼任。

(2) 訓練・演習等

- **多国籍演習「DACIAN FALL 2025」の実施**
 - 10 月 20 日から 11 月 13 日にかけて、多国籍師団南東司令部（HQ MND-SE）主導のもと、NATO 加盟国 10 カ国（ベルギー、フランス、ドイツ、ルクセンブルク、北マケドニア、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、スペイン、米国）から約 5,000 名の兵士と 1,200 点の装備が参加する大規模演習「DACIAN FALL 2025」が、シンク、スマルダンなど国内 9 箇所の訓練場で実施された。
 - 本演習は、フランスが中核国を務める NATO 戦闘群を旅団規模へ増強するプロセスの最終段階として位置付けられた。期間中、アルバ県サンティンブルでの工兵部隊による渡河訓練（仏・葡・ルーマニア軍参加）や、シンク訓練場での実弾射撃を伴う統合実戦演習（LFX）などがメディア公開され、多国籍軍の高度な相互運用性と即応態勢が実証された。
 - 11 月 12 日・13 日にはモシュテアヌ国防相（当時、以下同じ）や NATO 陸軍司令官らが視察を行い、特に約 3,000 名を派兵したフランスの貢献と、HQ MND-SE の指揮統制能力が高く評価された。演習全体を通じて、東部戦線における NATO の抑止力と防衛態勢の強化、および NATO の結束が対外的に示された。

(3) 主要な会談・会合等

● 国防相、エジプトを訪問、軍事協力に関する覚書に署名

- 11月1日、モシュテアヌ国防相は訪問先のエジプトで、エジプトの国防大臣（大将）と、ルーマニアとエジプト間の軍事協力に関する覚書に署名した。これは、防衛分野における二国間協力関係を強化し、両国の安全保障と繁栄に資することを目指したものである。
- 会談では、黒海、西バルカン地域、中東、アフリカといった両国にとって関心の高い地域の安全保障情勢について議論が交わされた。モシュテアヌ国防相は、ロシアのウクライナ侵略戦争や黒海・西バルカン地域でのハイブリッドな行動を背景とした安全保障環境を提起し、覚書に基づき共通の利益となるプロジェクトを発掘することへの用意を表明するとともに、エジプトが中東・北アフリカにおける安定と対話の柱として、地域的な安定と安全の促進において不可欠な役割を担っていることを評価した。
- モシュテアヌ国防相はカイロでの献花や、大エジプト博物館の公式落成式への出席なども行った。

● 国防相と NATO 変革連合軍司令官（SACT）との会談

- 11月4日、モシュテアヌ国防相とヴラッド参謀総長は、ブカレストを訪問中のピエール・ヴァンディエ SACT 司令官と会談した。NATO 産業フォーラムの開催に合わせたもので、イノベーションとデジタル変革が主要議題となった。
- モシュテアヌ国防相は現代戦に適応した技術開発への協力姿勢を示し、ヴラッド参謀総長は相互運用性と NATO 基準の実践的適応の重要性を強調した。
- 本会談は、NATO の長期的な適応プロセスにおけるルーマニアの戦略的重要性役割と、指揮機構との強固なパートナーシップを再確認するものであった。

● NATO 産業フォーラム 2025 の開催と関連会談の実施

- 11月5日から6日にかけて、ブカレストにおいて NATO 事務総長後援による「NATO 産業フォーラム 2025（NIF25）」が開催され、26カ国から800名以上の参加者と300社以上の企業が集った。モシュテアヌ国防相は開幕演説で、防衛産業を「抑止力の一部」と位置づけ、生産ラインの重要性和 NATO 各国による投資拡大を訴えた。
- 本フォーラムの開催に合わせ、ルーマニア国防省首脳は複数の NATO 高官等と会談を実施した。
 - ◇ SACT 司令官との会談（11月4日）：変革連合軍（SACT）のヴァンディエ提督と、イノベーションやデジタル変革について協議。
 - ◇ NATO 事務次長との会談（11月6日）：シェケリンスカ事務次長と、防衛産業強化や防空計画「東方の見張り」について協議。
 - ◇ ウクライナ国防次官との会談（11月6日）：フヴォジアル国防次官と、防衛産業協力やウクライナの戦訓（ドローン開発等）の活用について協議。
 - ◇ これら一連の活動を通じ、ルーマニアは NATO と産業界の連携強化におけるホスト国としての役割を果たすとともに、東部戦線の抑止力強化に向けた主導的な姿勢を示した。

● 国防相のドイツ・ルーマニア防衛産業協力会議への参加

- 11月10日、モシュテアヌ国防相は両国の商工会議所が主催する会議に出席し、防衛産業の強化と戦略的パートナーシップについて演説した。産業界と当局者が一堂に会し対話を深めた。
- モシュテアヌ国防相は、主権確保と NATO への貢献のため、近代的で持続可能な防衛産業の構築が不可欠であると述べた。また、欧州の「SAFE」イニシアチブへの積極的関与と、ドイツ企業との連携による産業エコシステムの発展に期待を寄せた。
- この会議は、防衛予算増額を背景に、欧州サプライチェーンにおけるルーマニア企業の地位向上と技術革新を目指す具体的な動きの一環である。

● **国防相と駐 NATO 米国大使および陸軍司令官との会談**

- 11 月 12 日、モシュテアヌ国防相は演習視察の傍ら、ウイテカー駐 NATO 米国大使およびドナヒュー NATO 陸軍司令官と会談した。米・ルーマニア戦略的パートナーシップや東部戦線の防衛態勢強化が議論された。
- 協議では、防空・ミサイル防衛網「Eastern Sentry」構想が主要テーマとなり、黒海からバルト海に至る一貫した防衛体制構築の重要性が確認された。また、米国が主要な装備供給国であることも再確認された。
- 本会談は、ルーマニアが地域安定の要として、米国との強固な連携のもと同盟の抑止力強化に貢献する姿勢を示すものであった。

● **参謀総長と NATO 陸軍司令官との会談**

- 11 月 12 日、ヴラッド参謀総長はシビウにて、ドナヒュー NATO 陸軍司令官と公式会談を行った。陸軍の指揮統制や作戦計画、NATO 任務への統合状況が主な議題となった。
- 会談では「DACIAN FALL 2025」演習の成功を例に、ルーマニア軍と NATO 軍事機構との協力成果が分析された。ヴラッド参謀総長は、相互運用性の強化に向けた継続的な取り組みを約束した。
- この会談は、実動部隊レベルでの連携強化と、将来的な統合作戦能力の向上を確認する実務的な意義を持つものであった。

● **参謀総長、EU 軍事委員会会合へ参加**

- 11 月 20 日、ヴラッド参謀総長はブリュッセルで開催された EU 軍事委員会会合に出席し、EU の即応態勢戦略やウクライナ支援について各国の参謀総長と協議した。
- 会合では、EU と NATO の調整や防衛能力開発が議論され、ヴラッド参謀総長は欧州防衛協力の強化と安全保障環境への適応努力の必要性を強調した。
- 本会合への参加は、NATO だけでなく EU の枠組みにおいてもルーマニアが防衛分野で積極的な役割を果たし、ウクライナ支援等に貢献する姿勢を示すものである。

● **国防相及び国防次官、米国防次官補等との HLDG 会合を実施**

- 11 月 17 日から 18 日、ブカレストにてルーマニア・米国高レベル防衛グループ（HLDG）会合が開催された。新任のジーマン米国防次官補が出席し、モシュテアヌ国防相と会談を行った。
- モシュテアヌ国防相は国防予算の GDP 比 5% への増額や装備計画の継続を確約し、モルドバ国防次官との会談では黒海地域における米軍態勢やインフラ整備について詳細な協議が行われた。
- 本会談はワシントン新政権との連携を確認する初の機会であり、戦略的パートナーシップの深化と、ルーマニアの地域安全保障提供者としての役割が再確認された。

● **国防相のボスニア駐留部隊訪問**

- 11 月 26 日から 27 日にかけて、モシュテアヌ国防相とヴラッド参謀総長はボスニア・ヘルツェゴビナのキャンプ・ブトミルを訪問し、EUFOR アルテア作戦に参加するルーマニア軍部隊を激励、西バルカン地域で最大規模の作戦指揮を執るルーマニア軍の役割と兵士のプロ意識を称賛した。また、現場のニーズ把握と支援継続を約束した。
- 本訪問は、建国記念日を前に展開中の部隊の士気を高めるとともに、地域安定化に対するルーマニアの長期的かつ実質的な貢献を現地で確認するものであった。

● **国防相と SEDM 会合およびボスニア国防相との会談**

- 11 月 27 日、モシュテアヌ国防相はサラエボでの南東欧国防相会合（SEDM）に出席し、地域プロジェクトの実施や安全保障情勢について協議した。また、ヘズボスニア国防相と二国間会談を行った。
- モシュテアヌ国防相はウクライナ・モルドバ支援の重要性を訴えるとともに、ルーマニアが議長国として SEDM の活性化に貢献した実績を強調した。ボスニア国防相とは防衛協力協定に基づく連携強化で合意した。
- 本会合は、南東欧地域の安定化に向けた多国間協力の推進と、西バルカン地域におけるルーマニアのイニシアチブを示す場となった。

(4) 部隊・人員・装備品・防衛産業など

● F-16 戦闘機購入契約の署名

- 11月3日、国防省にてオランダからのF-16戦闘機18機の購入契約が調印された。モシュテアヌ国防相と駐ルーマニア・オランダ大使の立会いのもと署名され、機体価格は実質無償（1ユーロ）だが、物流支援等を含めた付加価値税2,100万ユーロが支払われる。
- これによりフェテシュティのF-16訓練センター（EFTC）での活動継続が可能となり、ルーマニアは欧州におけるF-16訓練のハブとしての地位を確立する。同センターではウクライナ人パイロットの訓練も行われる。
- 本契約は、国際的な訓練環境の提供を通じて同盟への貢献を果たすとともに、将来のF-35プログラムへの移行も見据えた戦略的な装備調達の一環である。

● 新型掃海艇 M 271「コンスタンティン・ドゥミトレスク」の到着と就役

- 11月3日、英国から購入した2隻目の掃海艇 M 271（サンダウン級、旧 HMS PEMBROKE）が、4,200 海里以上の航海を経てコンスタンツァ港に到着した。
- 11月7日には同港にて就役式典が挙行され、モシュテアヌ国防相とグラッド参謀総長が出席した。同艦は NATO との相互運用性を有し、機雷の脅威が高まる黒海において、航行の自由確保と重要インフラ保護に貢献することが期待される。これは英国との政府間協定に基づく「機雷掃海艇」計画の具体的な成果である。

● Mistral 対空ミサイルシステム調達契約

- 11月25日、ルーマニア国防省はフランスとの間で、携帯式対空ミサイル「MANPAD MISTRAL」の調達契約を締結した。契約額は約 6 億 2500 万ユーロで、システム 231 基、ミサイル 934 発等が含まれる。
- 本調達はフランス主導の欧州共同調達イニシアチブの一環であり、欧州防衛産業投資計画に含まれる。導入されるシステムは陸軍および特殊作戦部隊に配備される予定である。
- 近距離防空能力の大幅な強化を図るとともに、欧州防衛産業基盤との連携を深める「SAFE」規則に基づく具体的な成果である。

我が国との関係

(1) 二国間関係全般

● 片江大使とラズルカ外交・安保大統領顧問との面会

- 11月11日、片江大使はコトロチエ宮殿においてラズルカ外交・戦略的パートナーシップ・安全保障担当大統領顧問と会談し、日・ルーマニア戦略的パートナーシップの強化及び黒海地域をはじめとする国際情勢について意見交換を行った。



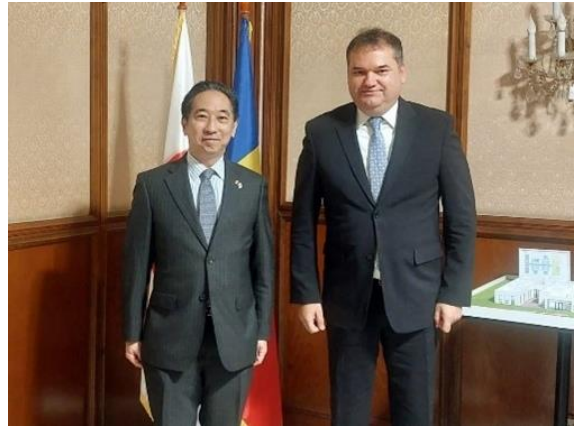
- **片江大使によるロゴベテ保健相表敬**

- 11月12日、片江大使はロゴベテ保健相を表敬訪問した。会談では、両国の戦略的パートナーシップに基づく医療・保健分野での交流の重要性を確認し、国際機関との協力やウクライナ避難民も対象とする支援を含む医療・保健分野での更なる協力促進にむけた具体的な意見交換が行われた。



- **片江大使によるチェク開発・公共事業・行政相表敬**

- 11月20日、片江大使はチェク開発・公共事業・行政相を表敬訪問した。会談では、両国の戦略的パートナーシップに基づく、地震・耐震分野での両国間の更なる協力の可能性や極限レーザー核物理研究所における光学センターの建設等に関する具体的な意見交換が行われた。



(2) 広報・文化関係、大使館主催事業等

- **日本クラシック映画祭 2025 の開催**

- 11月7日～9日、在ルーマニア日本国大使館は、国際交流基金及びチネマ・アルタとの共催により、日本クラシック映画祭 2025（クルージュ・ナボカ市）を開催した。
- 11月21～23日、在ルーマニア日本国大使館は、国際交流基金及び国立農民博物館との共催により、日本クラシック映画祭 2025（ブカレスト）を開催した。
- 映画祭では、小津安二郎監督による5作品が上映された。



- **片江大使の民放 DIGI24「MoonShotX」への出演**

- 1月30日、片江大使は民放ニュース番組 DIGI24 の経済番組「MoonShotX」に出演。番組では、日本とルーマニアのパートナーシップの現状、日本市場の独特な魅力、日本の経済外交の役割、MoonShotX の取組への期待等につき議論した。MoonShotX の取組により、2026年にはルーマニアのスタートアップ・スケールアップ企業 21 社が訪日する予定。

<https://www.digi24.ro/emisiuni/moonshotx/scalar-ea-businessurilor-romanesti-in-japonia-si-pe-piete-globale-3527383>

